

研究報告

こんにちは、ムスリム！¹
 – ムスリム観光客受け入れのための政策提言 –

مرحبا، مسلم (Hallo, Muslim)
 – Policy recommendations for attracting Muslim tourists –

藤原 凛²
 FUJIWARA Rin

【抄録】

ムスリムの旅行市場は、今日世界の観光業界で最も急速に成長し続けている分野の1つと言われている。具体的には、2015年のムスリムの海外旅行者数は、推計1億1,700万人で、2020年には1億6,800万人に増加し、ムスリム観光客がもたらす経済効果は2,000億ドルを超えると予想されている。言い換えれば、ムスリムの旅行市場は近い将来、世界の観光産業を牽引する重要な資源で、今後の函館の観光業にとっても、無視することのできない存在といえる。

一方、ムスリムは旅行中であっても礼拝や食事など、様々な宗教上のルールに従う必要があるため、現状での函館市の受け入れ態勢は不十分と言わざるを得ない。そこで本研究では、観光都市函館の国際的知名度を一層向上させるために、解決しなければならない喫緊の課題、つまり①「祈り」への配慮、②「食」への配慮、③「イスラムに対する理解」を抽出し、実践的・戦略的解決手法を提案する。

【キーワード】

ムスリム、イスラム教、函館、観光、国際交流協定

¹ 本稿は、函館大学商学実習Ⅰの成果報告書を加筆修正したものである。なお、本研究の中間成果発表に当たるアカデミックリンク2017にて、同タイトルによるブース発表が「審査員特別賞」を受賞している。また、本稿は大学生による函館市長への政策提言として提出される予定である。

² 本稿の指導・編集は著者が行っているが、実際の研究メンバーは、函館大学1年の高野美紗、谷口和希、濱野裕介、古谷司、松橋妃花、若山静哉、和田大地、渡辺翔、渡裕太で、実質共著に当たる。

1. はじめに

1.1 従来 of 観光市場

函館は、言わずと知れた観光都市である。2016年度の来函観光客数は約561万人で、その経済波及効果は2,648億円に上る¹。その中で、近年成長著しいのが外国人観光客（インバウンド）で、従来は台湾・中国・韓国といったアジアの近隣諸国からの入込客が主流だった。

他方、直近の訪日外国人観光客の伸び率に目を転じると、一変してマレーシアやインドネシアなどの東南アジア諸国が上位を占める。かかる両国の2016年の訪日外客総数の伸び率はそれぞれ、前年比29.1%と32.1%と高く、ここ5年で来日観光客数は倍増している²。ここで注目すべきは、マレーシアとインドネシアは、いずれもイスラム教国で、前者は人口の約6割が、後者は人口の約9割がイスラム教徒という特徴である。

1.2 次世代 of 観光市場

ムスリムの旅行市場は、今日世界の観光業界で最も急速に成長し続けている分野の1つと言われている。MasterCardとCrescent Rating社の調査によると、2015年のムスリムの海外旅行者数は、推計1億1,700万人で、2020年には1億6,800万人に増加し、ムスリム観光客がもたらす経済効果は2,000億ドルを超えると予想されている。そして、同社による“Global Muslim Travel Index 2016”は、イスラム教徒の旅行市場が持続的に成長する主な要因を、次のように指摘する。

第1、ムスリム人口の急速な増加・・・ムスリム人口は、2030年までに世界人口の26%に達すると予測されており、これは1990年から2030年までに生まれる子供のうち、3人に1人がムスリムであることを意味する。

第2、中産階級と可処分所得の増加・・・ムスリム人口を多く抱える湾岸諸国、インドネシア・マレーシア・トルコ・ナイジェリア・バングラデシュなどの中産階級が増えている。また、西ヨーロッパと北アメリカの移民二世、三世のイスラム教徒も、高度な教育を受け、専門職についている。これらの要因は、ムスリム

¹ 商学実習 I（藤原クラス）が函館市役所観光課に行なったヒアリングによる。（訪問日時：2017年12月8日 13：30～14：30、担当：本間仁奈主任主事）

² 日本政府観光局（JNTO）2016年訪日外客数（総数）による。

消費者層の可処分所得の増加をもたらしている。

第3、若年人口の割合・・・ピュー・リサーチによれば、「イスラム教徒は、すべての主要宗教人口の中で最も若く、年齢中位数³は非イスラム教徒より7歳も低い（2010年の年齢中位数が23歳）」。そして、若者は情報収集能力に長けており、休暇中の家族旅行を積極的に計画する傾向にある。

第4、旅行情報へのアクセス・・・インターネットとスマートフォンの普及により、旅行計画の策定が容易になっている。サウジアラビアやアラブ首長国連邦などは、スマートフォンが最も普及しているイスラム教国で、若い世代ほどテクノロジーに精通している。つまり、多くのイスラム教徒がソーシャルメディアで活発に活動し、情報を入手している。

以上から、ムスリム観光客の増加傾向は、世界規模で起きている変化であることがわかる。ムスリムの旅行市場は近い将来、世界の観光産業を牽引する重要な資源で、今後の函館の観光業にとっても、無視することのできない存在といえる。

しかし、日本人にとって、イスラム教やムスリムは馴染み深い存在とは言い難い。そこで、次項ではムスリム観光客への理解と真摯な対応の前提となる、イスラム教の理解から始めることとする。

2. イスラム教の根本を理解する

本稿では、イスラム教の説明に際し、概説書で良く見られる時系列やコーランの条項に沿った説明は避けることとする。その代わりに、「イスラムらしさ」に焦点を当て、イスラム教的思考方法を持たない人間でも理解できるイスラム教の説明に努める。なお、筆者はイスラム教の専門家ではないため、以下の説明は巻末の参考文献を筆者なりに咀嚼し、本稿に必要な範囲で取り上げるものであることをお断りしておく。

2.1 宗教としてのイスラム

2.1.1 イスラム教の国際性

イスラムというと、人々は「砂漠」や「遊牧民」を連想する。しかし、興味深

³ 人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢のことをいう。

いことにイスラム教の祖であるムハンマドは、6世紀の第1級国際都市であるメッカ⁴とメディナ⁵の商人だった。そして、イスラム教は、砂漠的遊牧民（ベドウィン）の価値体系に真正面から対抗し、激しい闘争を経て築き上げられた。イスラムは最初から商売人の宗教で、商取引における契約の重要性や、相互の信義を重んじ、複雑な商環境に適応すべく、絶えず思考力を働かせた活発かつ現実的な宗教でもあった。

他方、ムハンマドの死後、イスラム教は急速にその領域を広げるが、その過程で後期ギリシャのヘレニズム文化と融合して秘教的性格が流入し、イランではゾロアスター教の光と闇の二元論、インドではバラモン文化と大乘仏教と融合した。その上、イスラム教はアラビア半島で登場した当初から、キリスト教・ユダヤ教と複雑な関係性を有していた。

つまり、イスラムの文化は様々な文化が入り乱れ、錯綜し、複雑で矛盾に満ちた内部構造を持っている。言い換えれば、イスラムは国際的文化といえる。そして、このように複雑な宗教としてのイスラムを、根底で全てを統一しているのが『コーラン』という一冊の書物である。

2.1.2 全ての原点—『コーラン』

『コーラン』は、預言者ムハンマドが啓示を受けた神の言葉を記録した書物で、イスラム文化の究極的な発原点である。そして、『コーラン』のテキストを読み、理解するには、当然言葉の解釈が必要となるが、人によってその理解は異なってくる。つまり、『コーラン』解釈の自由性は、イスラム文化の多様性の源であり、かかる『コーラン』解釈学こそが究極の「イスラムらしさ」とも言える。『コーラン』の特徴は、

第一、 単一構成の聖典である。つまり、キリスト教の聖書や仏教におけるお経と違って、神1人の言葉のみで構成されている。

第二、 聖典解釈学が徹底されている。つまり、人間存在のあらゆる局面を通じて、『コーラン』に現れている神の意志を実現していくことが、イ

⁴ メッカは、ムハンマドが生まれ、預言者となった東西貿易の重要な中継地である。

⁵ メディナは、ユダヤ色の濃い商業・金融の中心地で、後日イスラムを一つの共同体として確立するに至る町であり、メッカとともにイスラム教の二大聖地とされる。

スラムの宗教生活とされる。言い換えれば、聖（=宗教）と俗（=日常生活）の区別を立てない。聖俗二元論を主張するキリスト教と相容れない概念の一つである。

上記特徴ゆえに、『コーラン』解釈学は、自己消滅に至りかねない分裂の方向と、極端な画一性を強調する統一の方向の間に揺れ動いた。しかし、「すべてのイスラム教徒が神の啓示に基づいた一つの信仰共同体に属しているという強烈な連帯感」を共有していたため、その根本的統一性は守られた。結局、イスラムを分裂させたのも、統一を守り通したのも、『コーラン』ということになる。

2.1.3 『コーラン』とユダヤ教・キリスト教

イスラムにとっての世界三大宗教は、「ユダヤ教・キリスト教・イスラム教」になる。つまり、仏教は明らかに異質な存在とされる反面、上記三つの宗教は、根本的に同じ一つの宗教と理解する。歴史以前の次元に一つの永遠の宗教があるという形而上的宗教性の理念に基づくもので、「永遠の宗教」または「アブラハムの宗教」と呼ぶ。

『コーラン』によれば、一点の混じり気もない一神教を実現できたのは、アブラハムの時代だけである。つまり、ユダヤ教とキリスト教による歪みを全部戻して、「アブラハムの宗教」を根元的、形而上的理念に最も近い純粹な形で立て直すのが、イスラム教とされる。

イスラム教を極限まで単純化すると、『コーラン』—あるいはそれを人々に伝達する預言者—を中間項として結ばれた人間と神の垂直的關係に集約できる。神は上、人は下で、神と人間の間には無限の深い断絶があり、その間を連結するのが「啓示」と呼ばれる現象である。人間に対する神の語りかけは、預言者を通してなされ、預言者は神から受けた啓示を、そのまま人々に告知させる役割を果たす。そして、預言者の中から選ばれ、特定の民族に特別な使命を負って派遣されると、「使徒」とされる。よって、ユダヤ教のモーセやキリスト教のイエスも「永遠の宗教」の預言者かつ使徒で、イスラム教のムハンマドと同資格だが、ムハンマドの場合は人類の歴史に現れた最後の預言者であることに特徴がある。

2.1.4 イスラムの神アッラー

アッラーは、人格性・唯一性・全能性という三つの特徴から理解することができる。

第一、アッラーは形而上学的絶対者ではなく、人格神である。人間は信仰を通じてのみ、神と人格的關係に入ることができ、イスラム教徒は宗教的な体験として、限りなく親しい神に近づける。

第二、アッラーは絶対的唯一性を持ち、アッラーに並ぶものは存在しない。キリスト教の三位一体論が批判される所以である。

第三、アッラーは絶大な力を持ち、全能である。この世に因果関係で内的に結ばれているものは存在しない。だからこそ、神の全能性は絶対的と考える。

アッラーの親しさは、キリスト教と違って、たとえ比喩的であっても人間は神の子にはなり得ない。神はあくまでも、絶対的権力を持つ支配者＝主で、人間はその奴僕である。かかる神と人間の関係性こそが、イスラムという宗教の中核をなし、人間の神に対する無条件的自己委託につながる。よって主体的努力による己の救済は、成立の余地がない。「イスラム」という言葉自体、(アッラーへの)「絶対帰依者」という意味合いを持つ。

2.2 イスラムの倫理と法

2.2.1 イスラムの倫理

メッカ期(西暦610年～)、すなわちムハンマドがアラブ人たちによる猛烈な反対運動で悪戦苦闘した前期10年と、メディナ期(西暦622年～)、ムハンマドがメディナに移って以降の輝かしい後期10年では、その啓示の性格は、まったく異なる。メッカ期は(アッラーへの)「怖れ＝信仰」だったのに対し、メディナ期は(アッラーへの)「感謝＝信仰」とされ、「怖れ」と「感謝」はそれぞれ人間が備えるべき倫理性として位置付けられた。

2.2.2 イスラム法(シャリーア)の成立

メッカ期は神と人との間の個人的契約、つまりタテの線のみだったが、メディナ期になると預言者を中心とする人と人の同胞的結びつき、つまりヨコの広がり

が加わる。そして、かかるヨコの契約で固く結ばれた強力な集団が、イスラム「共同体」(ウンマ)を形成し、ムハンマドは神の名において共同体を治めた。このような信仰共同体という社会構造は、アラブの歴史では未曾有だったが、共同体は驚くべき早さで社会的・政治的に制度化されて行った。そして、やがて完成したイスラム共同体の宗教が、「イスラム法」すなわち、シャリーアである(イスラム暦2～3世紀頃)。

2.2.3 ウンマの社会構成原理

イスラム以前のアラブ世界は、部族的貴族主義が最高の行動原理とされる一種の身分社会だった。これに対し、イスラムは血縁意識に基づく部族的連帯性を完全に廃棄し、唯一なる神への共通の信仰を新しい社会構成原理として打ち出した。つまり、ウンマは人間の高貴さを血統ではなく、信仰の深さで決め、旧来の特権や権利義務関係・部族間の怨恨をすべて清算した、平等な社会を志した。言い換えれば、民族的密閉共同体のユダヤ教と違って、イスラム教は外に開かれ、誰でも門扉をくぐれば、選ばれた宗教の一員になれる。この意味で、イスラム共同体の宗教は普遍的・人類的である。

かかる特徴ゆえ、イスラムは原則他の宗教の信者に改宗を強制せず、宣教もしない。ただし、ここで言う「他の宗教」は、啓示に基づく「聖典」を持つ宗教に限られる。つまり、イスラム共同体は、単にイスラム教徒だけでできているのではなく、イスラム教徒を頂点とする「啓典の民」による多層的構造体だった。現実問題、イスラム教徒以外の啓典の民に課せられた人頭税は、形成途上の「サラセン帝国」にとって最大の財源だった。一方、邪宗教に対しては、「片手にコーラン、片手に剣」という状況も事実上存在したが、あくまでも説得が原則とされた。

2.2.4 イスラムの現世観

イスラムは、キリスト教的意味での人間の原罪を否定する。従って、苦しみによる浄化も必要とせず、神が一人っ子を犠牲にして人類の罪を贖う贖罪は考えられない。また、仏教的業(カルマ)や輪廻転生も絶対に否定する。イスラムによれば、人間はこの世にただ1回だけ生まれてくる。だからこそ、ただ1回限りのこの世の生が重要になり、自分がこの世でしたことの全責任を負って最後の審判

に臨む。つまり、来世を念頭に置きながら、現世を正しく生き、現世を少しでも良いものにしていかなければならない。かかる積極的な態度と建設的な意欲をもって、地上に神の意志を実現していくことこそがウンマの任務と考えられた。換言すれば、シャリーアは重大な任務を負うウンマが、政治社会的な実践機能を十分に発揮するために至った形態といえる。

2.2.5 シャリーアの体系

聖典に基づき、シャリーアは五つの区分を立てる。①絶対善—アラビア語の字義では「義務」の意で、必ずしなければならないこと、それをすれば賞され、しなければ罰せられる行為である。②相對善—アラビア語の字義では「奨励される」・「好ましい」の意で、することが望ましいが、しなくても罰せられない行為である。③善悪無記—アラビア語の字義では「許容された」という意で、しても称されず、しなくても罰せられない無規定的な行為である。④相對悪—アラビア語の字義では「嫌われた」の意で、法はそれを是認しないが、しても罰を受けるには至らない行為である。⑤絶対悪—ハラムといい、神に明文で禁止されたこと、絶対にしてはいけない行為、すれば罪を犯すことになる行為である。

シャリーアは、こうして人間生活を残りなく規定しており、これに従って正しく生きることが、神に対する人間の信仰の具体的な表現となる。その意味でシャリーアは法であり、宗教でもある。シャリーアは、人間生活の正しいあり方に関する神の意志そのものを体系化し、契約化し、構造化しているため、全体として命令と禁止の体系をとっている。

法律の形で現れる神の意志は、一次的には『コーラン』に書かれている。そして、『コーラン』をイスラムの中核的第一の啓示とするなら、その周辺領域を埋めるのは第二の啓示、ハディースである。ハディースは、ムハンマドの言行を、後世の専門家が収集・編纂したもので、『コーラン』を補足し、補強し、拡張する役割を担う。『コーラン』とハディースは、法律的思弁の源となるが、そのまま法的規定になるわけではない。つまり、ここでも解釈という過程を経ることが必要となる。そういう意味で、シャリーアは、神の言葉そのものではなく、その知性的・合理的な解釈といえる。しかし、歴史のかなり早い時期に、シャリーアに関する限り、その解釈は禁止され、法体系は固定されてしまった。解釈の自由がもたらす

文化形成力を犠牲に、危険回避に走ったのである。結果、今日なおイスラム法は柔軟性に欠けることとなった。

ところで、イスラムにおいて、純然たる「法典」は一度も編纂されることがなかった。シャリーアの字義—「水場への道」から分かるように、シャリーアは人間が人間として歩むべき正しい道を意味し、共同体のモラル、つまり人間をその社会性において道徳的に規制する社会生活の規範体系であり、根源的に「倫理性」・「無謬性」に依拠している。

2.3 スンニー派とシーア派の矛盾の原点

2.3.1 内面への道と外面への道

イスラム内部の矛盾と分裂の根源は、『コーラン』にある。つまり、メッカ期の性格が「内面への道」という文化パターンを、メディナ期の性格が「外面への道」という文化パターンを生み出し、一つのイスラムの枠内で矛盾対立している。

西暦8～9世紀頃成立した外面への道は、アラブ的文化パターン、すなわち宗教を社会化し、政治化し、法制化して、シャリーアを仕上げていく正統派の道を指す。そして、この道を行く人たちをウラマーと称したのに対し、一切の事物に内面・深層を認めて探求しようとする人たちをウラファーと呼ぶ。両者はともに「知者」を指す言葉だが、前者は物事を学問的に研究し、理性的に考え、「知」を得る学者を、後者は合理的・分析的思弁に頼らず、事物の真相を非合理的直感(=靈感)によって「知」を得るものを指す。イスラム的コンテクストにおいて、ウラファーとは宗教を霊性的・精神的内面性において体認しようとする人たちを意味する。

こうして、内面的宗教を実践するウラファーと、シャリーア至上主義、すなわち法即宗教と考えるウラマーは、自ずと激しく対立するに至る。しかしその反面、二つの全く相反する文化パターンの矛盾的対立があったからこそ、イスラム文化は全体として外面と内面、精緻を極めた形式と深い形而上的霊性をともに備えた一つの渾然たる文化構造体となりえた。かかる命がけの相剋は、1000年以上も続いて今日に及ぶ。

2.3.2 政治的立場

ウラマーはイスラムをシャリーア体系に集約することによって、強固な社会体制を構築し、政治の分野でも当然ながら体制派・保守勢力に属した。一方、ウラファーは反体制派に回され、政府に対する反逆者として迫害され、歴史的に血を流したのは大体「内面の道」を行く人たちだった。

2.3.3 宗教観—シャリーアvsハキーカ

ウラマーにとってシャリーアが中心的な基礎概念だとすると、ウラファーの根本は、ハキーカである。ハキーカとはアラビア語で、真理・実態などの意で、外に現れた形の背後あるいは奥底にあって、それを裏から支えている内的リアリティー、つまり「内的真理」ともいべき宗教観である。ウラファーにとってハキーカのないシャリーアは抜け殻にすぎない。よって、ときにはシャリーアそのものが悪になったり、シャリーアを通じて社会制度化された共同体的イスラムに一切の妥協を拒否する境地に達したりする。

2.3.4 スンニー派とシーア派の矛盾の根源

前述の宗教観に依拠すると、スンニー派はシャリーア中心主義、シーア派はハキーカ中心主義に分類することができる。これまでに述べてきたイスラムは、スンニー派を念頭においた説明だったため、本項では両者が根本的に相容れない解釈に焦点を当て、対比の中でシーア派の特徴及び矛盾の原点を析出する。

まず、シーア派のシーア派たる所以、シーア派をシーア派たらしめるもっとも根本的な原理は、全てのもの、『コーラン』にさえハキーカを認める点にある。そして、スンニー派のウラマーは決して到達できない「内的意味」、「秘密の意味」を見出す。シーア派によるコーランの解釈は、外面的意味から内面的意味を解説する操作であり、神の意志、いわば啓示を原点に引き戻す作業でもある。その終着点に現れるのは、神の世界、純粹に精神的な「聖なる」世界で、言い換えればそれ以前の世界は「俗なる」世界になる。シーア派にとっては、スンニー派のイスラム法的世界もまた、世俗的世界に属する。

シーア派の現世観は、善と悪、光と闇の闘争という古代イランのゾロアスター教の二元論的な世界が表象され、特徴ある形でイスラム化したものである。すな

わち、シーア派にとって現世は闇の国で、本当の宗教的世界＝光の国は、世俗世界の暗闇の内面に潜む聖なる秩序＝ハキーカだけである。そして、ハキーカを探し出す方法はただ一つ、『コーラン』の内面解釈的操作のみである。さらに、かかる解釈は、シーアの靈性の最高権威者であるイマームたちの教えによって、正しさが保証されなければならない。

イマームはハキーカを体認した人で、全存在世界の靈性的最高権威者とされる。その権威は、イマームが預言者の内面であることに淵源し、預言者とイマームはもともと同一一つの神的光明を、預言者は外側に発出し、イマームは内的に深くこもる光、それだけの違いである。つまり、通常の意味での預言者は皆「外面的預言者」に過ぎず、イマームこそが「内面的預言者」である。言い換えれば、ムハンマド以降にも、何人もの預言者が現れることになる。イマームの存在は、それ自体コーランの秘密であり、イマームがこの世に存する限り、内的啓示は続き、しかもガブリエルのような天使を介さず、神は直接に啓示をイマームの心に降下させる。

以上のように、コーランの解釈に全面的に依存するイスラム文化は、本源的に危険性を孕んでおり、結局スンニー派とシーア派の対立も、『コーラン』解釈の相違に帰着する。イスラムの重要な歴史的担い手であるアラブ人とイラン人（ペルシア人）は、そもそも全く異なる事物認識を持つ。前者は、感覚的鋭さを持つ反面、世界を事物の集合として認識し、後者は、存在の空間的・時間的連続性と、想像力の豊穡さからくる幻想性を特徴とする。イラン人の類型学的性格は、思考においては徹底的に論理的だが、存在感覚において極度に幻想的である。保守的でときの政治体制に妥協的・協調的なスンニー派、常に疑いの目をもって政治を見守り、時には革命を起こすシーア派、この対照的な姿勢こそが、今日の国際情勢の縮図といっても過言ではない。しかし、錯綜する諸問題を解決する共通のかぎは以外と単純かもしれない。「コミュニケーションによる相互理解」、そして観光がその有効な架け橋として絶大なポテンシャルを有していることは、疑いの余地がない。以上のことをうけ、次項ではムスリム観光客のニーズとその受け入れに際しての課題を分析する。

3. ムスリム観光客のニーズと函館の課題

3.1 需要の分析軸

本項では、MasterCardとCrescent Rating社による調査報告書 "Global Muslim Travel Index (GMTI)"を参考に、世界のムスリム旅行者のニーズを抽出する。2015年3月に第一版が刊行された同報告書は、ムスリムの旅行市場に対する包括的な調査を行っており、その実態を把握するうえで貴重なツールである。GMTI 2016は、2015年にムスリム旅行者が訪れた旅行先の95%以上に当たる130の旅行先を網羅しており、それぞれ48のOIC（イスラム協力機構）加盟国と、82の非OIC加盟国が含まれている。

● GMTI 2016の三つの分析指標

- ①旅行先の安全性とファミリーへの対応
- ②ムスリムに優しいサービスおよび施設
- ③ハラルに対する理解と旅行先のおもてなし

そして、これらの三つの分析指標から11の主要な基準を設けた。また、かかる基準には25以上のサブ項目を設定し、その平均点をスコア化した。

① 旅行先の安全性とファミリーへの対応 40%

・ ファミリーに対する配慮

ムスリム旅行者は、50%以上が家族と一緒に旅行しており、他のセグメントに比べ、その割合が高い。よってGMTIは旅行先が提供するファミリーにやさしいアクティビティのレベルを考慮に入れた。具体的には、以下の二点を基準にしている。

- i. 2015年の旅行者数
- ii. 買い物や観光・建造物・芸術・文化・自然・動物・海などの観光資源

・ ムスリム観光客および旅行先自体の安全性

安全・安心な環境は、すべての旅行者が旅行先に求める要素であり、近年その重要度はますます上昇している。また、国全体の安全性とともに、

ムスリム旅行者はムスリムを嫌悪する国への旅行も懸念する。そこで、安全な旅行環境は、次の2つの重要な要因を考慮して計算している。

- i. オーストラリア・カナダ・イギリス政府による公式渡航情報
- ii. ムスリム旅行者の安全性

渡航情報は、特定の旅行先や国全体の治安状況を確認する重要な指標となる。かかる情報には、災害や伝染病などの判断要因も組み込まれている。

また、ムスリム旅行者の安全情報を把握するうえで、ムスリム関連の事件をインターネットで検索することは、非常に効果的である。大人の女性ムスリム旅行者は伝統的なイスラムの衣装を着用しており、ヒジャーブや、顔を覆うニカーブは一際目立つため、標的にされやすい。

- ・ ムスリム観光客の受入実績

旅行先の人気を決める重要な指標の一つは、ムスリム旅行者の数である。UNWTOが提供するデータによると、2015年のムスリム旅行者数は約1億1,700万人と推計されている。具体的には、次の二つをベースにスコアを算出している。

- i. 全体のムスリム旅行者数
- ii. 全体の旅行者に対するムスリム旅行者の割合

② ムスリムに優しいサービスおよび施設 40%

- ・ ハラール認証レストラン

ムスリム旅行者が、旅行時に最も重視する要素はハラールフードである。食品に対するムスリムの複雑なルールを考慮すると、飲食店のハラール認証は、ムスリムがレストランを選択する際の有用な判断基準となる。具体的には、次の2つの基準に基づく。

- i. 都市部におけるハラールフードの利用可能性
- ii. 旅行先におけるハラールの認知度

- ・ 礼拝所へのアクセス

一日5回行う礼拝は、ムスリムの5行の一つで、多くのムスリム旅行者

は、モスクや整備された礼拝所で礼拝を行う。それゆえに、アクセスしやすい観光地の礼拝施設は、ムスリムの旅行者に好まれる。礼拝施設へのアクセスに関するスコアは、旅行先における礼拝所の利用しやすさ、中でも観光地をメインに算出している。

・ 空港施設

空港は、世界中から来る旅行者のニーズに応えられる多様な設備とサービスを提供し、年中多くの旅行者が利用する。当然ながら、増加するムスリムのニーズに応えることも、欠かせない要件となる。空港がムスリムに提供すべき3つの重要な施設は、非制限エリアに礼拝所・ウドゥ用の設備、そしてハラールフードレストランを誘致することが挙げられる。本スコアは次の3つの要件を、旅行先の規模やメインの国際空港に当てはめ、スコアを算出している。

⁶ イスラム教徒が行う礼拝は、単に儀礼を実行するだけでなく、意志も伴わなければならない。この意志を「ニーヤ」と呼び、イスラム教徒が行う儀礼の中で最も重大なものは、しばしば「五柱」つまりイスラムの五行と呼ばれる。

五行の第一は、「サラート」（毎日の礼拝）である。イスラム教では、日に5回（夜明け・正午・午後・日没・夜半）の礼拝を厳格に規定されている。ただ、旅行中の場合は3回（正午と午後の礼拝と日没時と夜の礼拝を1つにまとめる）で済むとされている。イスラム教徒は礼拝を始めるにあたって毎回「ウドゥ」と呼ばれる短い垢離の儀式を行う。モスクの定められた場所で真水で手や足を洗うため、垢離専用の水盤が置かれていたり、家庭や職場では間に合わせの施設で行う。

五行の第二は、「シャハーダ」（証言）と呼ばれる短い信仰告白である。シャハーダの内容は、神が唯一絶対であるとの断言である。この短い言葉がイスラムの最も基本的な教義を表している。

五行の第三は「サウム」、つまり断食である。この断食はラマダン月（イスラム暦の第9月）に行われる。断食はラマダン月丸ひと月続き、日中の飲食を禁じられる。一日が終わって日が沈むとようやく断食が解かれるが、ほどほどの飲食に止めるのがよいとされ、翌朝には再び断食に入る。ラマダン月中は禁煙も性交も禁じられ、肉体的な禁欲を行い、宗教的しきたりへの帰依を増大させる。イスラム暦は太陰暦で閏月を置かないため、毎年時期がずれ、時折断食が夏にあたることもある。イスラム世界の大部分では夏の昼間は長く熱いため、水分を摂らないで過ごすのは危険なので病人や老人、幼児は断食を免れる。旅行中も例外で断食をしなくてもよい。ただし、旅を終えたらその年のうちに旅行期間と同じ日数の断食を行うのがよいとされる。

五行の第四は、「ザカート」（喜捨）である。これは貧困にあえぐ者の必要に直接応えるものである。余裕のあるイスラム教徒なら、だれでも毎年ある特定の時期に宗教税としてザカートを納めることが望ましいとされる。

五行の第五は、「ハッジュ」と呼ばれ、すべてのイスラム教徒が一生のうち一度は行うべきだと強く奨励される、聖都メッカへの巡礼である。これは義務ではなく、円熟に達し、家庭を養いながらも旅行費が出せる財力のあるもののみが巡礼に出るべきだとされている。巡礼中は「イフラム」と呼ばれる清潔な白布を身にまとう。

- i. 非制限エリアにウドゥ設備があること
- ii. 非制限エリアに礼拝所があること
- iii. 非制限エリアにハラルフードレストランがあること

・ 宿泊施設

ムスリム旅行者にとって、宿泊施設も重要なオプションの一つとなる。ムスリムに快適なホテルを提供するためには、ハラルフードレストランや礼拝所、沐浴できる場所などが必要となるが、ムスリム旅行者の大部分は家族で旅行するので、広くて快適な部屋も家族に優しい滞在先として旅行先の魅力度を上げる。宿泊施設のスコアは次の2つを基に計算している。

- i. ムスリムに友好的なホテルの数
- ii. ファミリーで利用できる広くて快適なホテルの数

③ ムスリム観光客の受入実績 20%

・ コミュニケーションの容易さ

多くのムスリム旅行者はアラビア語・マレー語・インドネシア語・英語・フランス語・ペルシャ語・トルコ語などを話す。したがって、この基準は旅行先におけるこれらの言語の汎用性を評価している。具体的には、ムスリムの海外旅行トップ30カ国のムスリムの旅行者が使う言語を基に計算された。

・ ムスリム観光客への理解

この基準は、ムスリム旅行市場に目を向け、ムスリムが旅行先に求める独自のニーズに答えているかを基準にしている。具体的には、次の要件を用いてスコア化している。

- i. 旅行先のムスリム人口の割合
- ii. 旅行先で行われているハラルフードやハラル旅行、ムスリム関連の協議会・研修会・セミナーや教育活動など
- iii. ムスリム向けの旅行ガイドと案内所
- iv. ムスリム旅行者をターゲットとしている旅行先

- ・ 航空の便

航空の便は旅行計画を立てる際に重要な動機となる。これはGMTI 2016以降に取り入れた新しい基準である。このスコアはムスリム海外旅行者数トップ30カ国から、旅行先へのフライトの接続性を基にスコア化した。

- ・ ビザの必要性

VISAの自由度は、旅行先を選ぶ重要な要素となる。そのため、ここではムスリム海外旅行者数トップ30カ国が、それぞれの旅行先に訪れる際のVISAの自由度を分析している。

3.2 分析結果

分析結果によれば、マレーシアが三つの評価軸で高い評価を受け、2016年のGMTIのトップにランク・インした。マレーシアは、Crescent Rating社が2011年から作成していた別のランキングでも、6年間連続で一位をマークし続けた。また、アラブ首長国連邦がトルコを追抜いて2位の座を、インドネシアが4位となった。非OIC加盟国の中では、シンガポールがトップに鎮座し、台湾と日本のランキングは2015年のGMTIに比べ、上昇している。

表3. 1 OIC加盟国 トップ10

順位	GMT I 2016順位	旅行先	スコア
1	1	マレーシア	81.9
2	2	アラブ首長国連邦	74.7
3	3	トルコ	73.9
4	4	インドネシア	70.6
5	5	カタール	70.5
6	6	サウジアラビア	70.4
7	7	オマーン	70.3
8	9	モロッコ	68.3
9	10	ジョーダン	65.4
10	11	バーレーン	63.3

表3. 2 非OIC加盟国 トップ10

順位	GMT I 2016順位	旅行先	スコア
1	8	シンガポール	68.4
2	20	タイ王国	59.5
3	21	イギリス	59.0
4	30	南アフリカ共和国	53.1
5	31	香港	53.0
6	32	フランス	50.1
7	33	台湾	50.1
8	34	日本	49.1
9	35	スリランカ	49.0
10	36	アメリカ合衆国	48.9

また、GMTI2016の地域別の平均スコアを比較すると、アジアのスコアが高く、ヨーロッパと共にスコアが上昇していることがわかる。下の表は、地域別の平均スコアを表している。

表3. 3 地域別の平均スコア

地域別スコアの比較	アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	アジア	GMT I 平均
2016年 GMT I 平均スコア	31.6	39.2	43.1	43.1	56.5	43.7
2015年 GMT I 平均スコア	30.4	36.9	44.9	41.6	55.1	43.8
ファミリーに対する配慮	47.2	51.3	38.9	50.9	47.3	46.4
ムスリム観光客および旅行先自体の安全性	80.0	81.9	76.5	90.7	84.6	81.2
ムスリム観光客の受入実績	3.5	13.1	12.5	5.4	27.2	14.9
ハラール認証レストラン	16.7	29.3	48.8	36.0	61.0	40.7
礼拝所へのアクセス	20.6	26.9	68.9	24.7	71.5	48.4
空港施設	15.0	22.5	31.8	41.9	60.3	34.5
宿泊施設	18.6	24.1	17.6	21.7	37.3	25.2
コミュニケーションの容易さ	25.5	35.9	28.6	61.6	43.5	34.9
ムスリム観光客への理解	5.0	11.5	18.8	24.6	31.0	17.8
航空の便	7.8	40.8	18.2	13.3	53.0	31.9
ビザの必要性	64.7	59.2	59.6	62.8	67.8	62.9

一方、OIC加盟国と非OIC加盟国のGMTIスコアを比較すると、OIC加盟国のほうが概してGMTIスコアが高く、上位8位まではいずれも70ポイント以上あり、非OIC加盟国を上回っている。非OIC加盟国では、シンガポールが68.4と高いスコアを獲得しており、50ポイント台が6カ国で、日本は50ポイントを下回っている。

表3.4 OIC加盟国

順位	目的地	スコア
1	マレーシア	81.9
2	アラブ首長国連邦	74.7
3	トルコ	73.9
4	インドネシア	70.6
5	カタール	70.5
6	サウジアラビア	70.4
7	オマーン	70.3
9	モロッコ	68.3
10	ジョーダン	65.4
11	バーレーン	65.3
12	ブルネイ	64.6
13	クウェート	64.1
14	チュニジア	63.7
15	イラン	63.6
16	カザフスタン	63.3
17	エジプト	63.1
18	モルディブ	61.8
19	バングラディシュ	60.0
22	アルジェリア	58.5
23	アゼルバイジャン	57.3

表3.5 非OIC加盟国

順位	目的地	スコア
8	シンガポール	68.4
20	タイ王国	59.5
21	イギリス	59.0
30	南アフリカ	53.1
31	香港	53.0
32	フランス	51.6
33	台湾	50.1
34	日本	49.1
35	スリランカ	49.0
36	アメリカ	48.9
37	スペイン	48.8
38	インド	48.7
39	ベルギー	48.1
43	ドイツ	46.8
44	オーストラリア	46.6
46	フィリピン	45.7
47	スイス	45.6
48	ボスニアヘルツェゴビナ	45.3
49	ロシア連邦	45.1
50	中国	44.5

反面、2015年と2016年の平均スコアを比較すると、2016年におけるOIC加盟国のムスリム旅行者数は大幅に増加したが、平均スコアの上昇はわずかで、これに対し非OIC加盟国トップ20の平均スコアは、3ポイント以上改善されている。これは、非OIC加盟国がムスリム旅行者に適切なサービスを提供するようになった結果と見ることができる。

表3. 6 年間比較

	O I C加盟国トップ20		非O I C加盟国トップ20	
	2016年	2015年	2016年	2015年
GMT I 平均スコア	66.6	65.8	50.3	47.7
ファミリーに対する配慮	45.2	45.7	61.2	60.4
ムスリム観光客および旅行先自体の安全性	84.4	89.9	78.7	86.1
ムスリム観光客の受入実績	38.9	29.8	22.2	15.0
ハラール認証レストラン	82.0	81.8	45.6	44.7
礼拝所へのアクセス	99.0	99.0	42.3	41.3
空港施設	77.9	76.9	45.9	44.2
宿泊施設	45.3	46.2	31.5	32.0
コミュニケーションの容易さ	59.6	58.7	48.8	51.6
ムスリム観光客への理解	33.1	49.2	30.6	31.9
航空の便	57.4	—	56.2	—
ビザの必要性	69.5	—	62.4	—

また、ムスリム旅行者の旅行先の分布を分析すると、1億1,700万人の海外旅行者のうち、約半数が非OIC加盟国を訪れている。これは、ムスリム旅行者のニーズに応えられる非OIC加盟国が存在するという大きな可能性を示唆しており、シンガポールはその先駆的存在といえる。この他にも、日本・タイ王国・台湾・香港なども、ムスリム旅行者向けの旅行案内を充実させ、教育や啓蒙活動を通じて理解を高めようと努力している。

従来、ムスリム旅行者の旅行先は、いくつかの特定地域に集中するとされてきた。しかし、近年その行動パターンに変化が見られ、宗教的ニーズに配慮したサービスが提供される旅行先に、注目が集まっている。例えば、マレーシア・ドバイ・トルコなどの国々は、ムスリム旅行者のニーズを満たす設備やサービス、宿泊施設を提供しはじめたことにより、利益を得られるようになった。一方、ムスリム旅行者の信仰に基づくこだわりは、一律ではない。彼らのニーズに応えるには、サービスを提供する側がその必要性の度合いを把握する必要がある。

- ① 絶対に必要なサービス
 - ・ ハラルフード
 - ・ 礼拝所
- ② 望ましいサービス
 - ・ 水洗式のトイレ
 - ・ 断食のサービス、施設
- ③ あればうれしいサービス
 - ・ ノン・ハラルな行動をしなくてもよい環境
 - ・ 男女別のレジャー施設、サービス

3.3 函館の課題

以上の分析結果から、函館市がムスリム観光客を受け入れるに先立ち、解決すべき喫緊の課題を大きく三つ抽出することができた。

第一、「祈り」への配慮、

第二、「食」への配慮、

第三、「イスラムに対する理解」

既述の通り、ムスリムは礼拝や食事など、様々な宗教上のルールのもとで日々

の生活を送っている。そこで、函館市全体でどのような対応がされているかを調査した。結果、礼拝所は函館空港国際線ターミナルの制限エリア内に1カ所のみ、飲食店に至っては、ハラル認証を取得したレストラン及びハラル食品が入手できるスーパーなどは、皆無だった。

一方、飲食店側もイスラム教についての知識が乏しく、どのような対策を講じればいいのかわからないという声が目立った。現状では、函館を訪れるムスリムは安心して満足のいく食事、日々の礼拝もままならない状況である。2020年の東京オリンピックに伴い、ムスリム観光客の増加は必至と思われる。宗教や信条にかかわらず、全ての来訪者に日本のもてなしを体験していただき、函館の国際的知名度を一層向上させるためにも、早急な改善策の用意が必要と思われる。

3.4 本研究の取り組み

以上の問題点を受け、本研究ではそれぞれの課題に対応した解決策を用意し、今後の五カ年計画を併せて提案する。具体的には、まず函館大学のベイエリアサテライトを次年度から礼拝所として解放することで、産官学連携による地域振興を目指す。さらに、その他の主要な観光施設にも礼拝所を設置する計画を策定し、函館市観光部に提案するとともに、今後は各施設への直接的な働きかけも試みる。

図3.7 礼拝所設置計画案



次に、ムスリムの方が安心して食事のできる環境作りに取り組んだ。シーフードがイスラムの教義上ハラルに分類されるメリットを生かし、朝市を対象にアンケート調査を行なった。その結果、費用等の制約から、早急なハラル認証の取得

は難しい現状が浮かび上がった。そこで、正確な成分情報を開示することによって、ムスリムだけでなく、すべての観光客に対して「食のバリアフリー」を実現する代替案のもと、アレルギー表示付きの指差しメニューを作成した。今後は作成したメニューを朝市をはじめ、函館の飲食店に広めていく取り組みを続けていく。

さらに、ムスリムに対する理解度を向上させるべく、検定クイズを作成し、大学のホームページに掲載した。これらの活動に加え、次項では函館市とマレーシアの有期協定の締結及び相互理解のための五カ年計画を提案する。

4. 函館市への政策提言

4.1 函館の未来ビジョンへの戦略的位置づけ

函館も他の地方都市同様、少子高齢化や産業基盤の弱さ、都市構造の変化等、多くの問題を抱えている。いずれも根本的な解決は難しいが、函館ならではの解決策として考えられるのが、交流人口の増加である。

国際色豊かな函館の特徴を鮮明に打ち出し、国際化ビジョンを戦略的に位置づける。そして、歴史的な遺産に頼るだけでなく、精神的なものを含め、新しい国際化の流れを作り出していく。つまり、函館の歴史的・文化的遺産を背景に、地域の新しい国際化モデルを構築し、独自の国際化をデザインしていくことが、強く求められているように思う。かかるビジョンに立脚し、函館オリジナルの国際交流協定の締結を提案する。

協定の締結には、

- ①両首長による提携書があること
- ②交流分野が特定のものに限られないこと
- ③交流するにあたって、何らかの予算措置が必要になるものと考えられることから、議会の承認を得ていること

の三つの要件が必要とされる。

しかし、協定を締結するだけで、自動的に意義ある国際交流活動に結びつくわけではない。そこで、次項では日本全国の成功例と失敗例を検討することで、経験と教訓をまとめる。

4.2 成功事例から学ぶ

① 成功事例1：大迫町（岩手県）とオーストリアのベルンドルフ（berndorf）市

友好都市交流を継続できた要因：

- ・ 町長や市長の指導力
- ・ オーストリア大使、日墺協会、岩手県山岳協会など様々な組織の助言や援助を仰ぎながら交流を展開
- ・ 山岳文化を土台にした交流の意味を理解し、それに積極的に加担してきた町民の力

国際交流は己を見直し、長い間育んできた自己の文化を異文化との接触のなかで新たに光を当て、輝きを一層増し、土着文化の力強いエネルギーを確認する手段である。本事例の成功要因は、町民が行政の主導のもとでかかる友好都市交流の真の意味を理解していた点に集約することができる。

② 成功事例2：藤沢町とオーストラリアのデュアリング・シャー（Duaringa Shire）

国際友好親善の町交流継続の要因：

- ・ 首長のリーダーシップと住民参加
- ・ 専門職員の確保
- ・ 周到的な準備と具体的な目標

本事例では、国際友好親善の町交流を通し、「藤沢町を活性化し、町民の自信を取り戻し、この町に住む誇りを抱かせたい」という佐藤町長の願いが実現した。日々オーストラリアの文化に接したことで、町民の多くがいつかは姉妹都市を訪れたいと希望し、夢の実現に向けて努力する雰囲気は自然に醸成された。ここに藤沢町の国際交流の特徴を見出すことができる。

なお、デュアリング・シャーも、藤沢町との国際友好親善の町提携により、オーストラリア姉妹都市協会から3つの賞を授与された。

③ 成功事例3：北上市とカリフォルニア州コンコード市（Concord）

長期間にわたる姉妹都市交流継続の要因：

- ・ 北上市ークレージーアカデミーの英断
 北上アンバサダーの設立
 北上市民の開放的気質

- ・ コンコード市ーダイアブロ日系アメリカ人クラブの支援
 コンコードアンバサダーズの創設
 生活の質の高さ

成功事例1、2では姉妹都市交流の継続における首長の役割を中心に、成功事例3では、交流活動への住民参加という視点から姉妹都市交流の持続性を検討した。成功事例を通して、国際交流協定の継続に必要なのは交流の目的と内容の明確さ、関連組織との連携、そして何より重要なのが首長の国際交流への積極的な姿勢と住民の呼応であることがわかった。

4.3 失敗事例と教訓

本項では交流協定の失敗事例、つまり実際に交流が停滞している事例を挙げ、その要因を明確にする。

① 釜石市とフランスのディーニュ・レ・バン市

釜石市とディーニュ・レ・バン市の交流は、姉妹都市締結後数年で失速してしまった。ここでは、交流の初動期を乗り切ることができなかった事例として、釜石市を取り上げる。

姉妹都市交流停滞の要因：

- ・ 言葉の壁—釜石市にはフランス語が堪能な職員はおらず、市民の交流も言葉の壁が厚かった。一方、ディーニュ・レ・バン市には日本語が使えるスタッフはおろか、英語でのメールのやり取りも相当な時間を要する状況だった。両市には、交流を継続していくためのコミュニケーションツールが、絶対的に不足していた
- ・ 専門職員の不在

② 大船渡市とスペインのパロス・デ・ラ・フロンテラ市

姉妹都市締結後、交流活動がほとんど行われない自治体もある。

姉妹都市交流停滞の要因：

- ・ 非常に短時間姉妹都市を訪れるという典型的な親善交流の繰り返し
- ・ 姉妹都市締結後、パロス・デ・ラ・フロンテラ市の動きは非常に鈍かったこと

大船渡市の担当者は、「時たまクリスマスカードが送られてくるだけの状態だった」と振り返る。当初大船渡市長は、歴史的なテーマや文化的な面で交流をしたいと考えていた。しかし、「現在のところ現状に対する具体的な打開策は持ち合わせていない」とする。

③ 松尾村とアルテンマルクト町

国際友好都市交流の継続を困難にしている要因：

- ・ 交流の理念と内容の形骸化
- ・ 国際交流の専門担当者と推進者がいない
- ・ 交流プログラムの選定が難しい—ホームステイは3～4泊の短い期間に止まっているが、その背景には、アルテンマルクト町は町が小さく、これ以上長いプログラムが組めない、一方松尾村では、ホームステイの受け入れ先を探すのが難しいといった問題が存在
- ・ 財源の枯渇—当初、アルテンマルクト町の訪問団は、松尾村の大規模な式典や歓迎会に驚愕した。年々村の財政が厳しさを増しつつある松尾村にとっても、国際交流の予算措置がとれないアルテンマルクト町にとっても「普段着のままでの交流」が望ましい方向だった
- ・ 双方ともに、国際友好都市交流の意義や目的を住民に周知させ、さらに彼らの意向を汲み上げる努力が不十分だった
- ・ アルテンマルクト町訪問団が松尾村を訪れても、村民と訪問団員との対人交流の場や機会は極めて少なかった

3つの事例からわかるように、計画性や積極性が欠けている場合、せっかく協定を結んでも、実質的な交流は続かない。また、姉妹都市の締結がシンボルと化

し、「外に目を向けている」、「はるか彼方の国さえも意識の中に入れていいる」ということを誇示する、象徴的な意味しか持たない協定の締結は避けるべきである。さらに、言語の壁も十分考慮する必要がある、世界共通語とされる英語でさえも、連絡を取る、あるいはインタビューをすることは不可能に近い、第三者の支援なしには、交流の手段が断たれているという状況は事前に回避すべきである。最後に、無計画な財政支出により、次第に姉妹都市交流の活動費を捻出できず、交流休止に陥っているケースも見られた。

4.4 国際交流協定の活動案とメリット

以上を踏まえ、国際交流協定の活動案とメリットを挙げる。なお、上記3つの失敗例は、いずれも長期協定ゆえに、計画的な交流内容の提示などが不十分だったことに鑑み、有期交流協定の締結を提案する。

4.4.1 有期交流協定の候補都市

有期交流協定の候補都市としては、マレーシアのクアラルンプールまたはマラッカを提案する。交流国としてマレーシアを選んだのは、マレーシアがハラル認証を国家機関で管理しているからである。ハラルを純宗教的にとらえるのではなく、一種の行政制度として理解することで、宗教に比較的疎い日本人でも、制度を理解しやすい。ちなみに、マレーシアのハラル認証は、世界で最も公認されている認証の一つである。また、多民族国家であるマレーシアの取り組みを通して、函館市に適したイスラム教へのアプローチや、新たなアイデアの創出につながり、ひいては函館に異文化を取り込むいい機会になると考えた。

① 候補都市1ークアラルンプール

クアラルンプールはマレーシアの首都であり、新旧が交差し、活気にあふれる東南アジアを代表する近代都市である。

函館とクアラルンプールの共通点ー夜景が有名

観光客が訪れることの多い市場がある

ex. クアラルンプール：セントラルマーケットやチョーキット市場

函館：朝市

→食と観光という二つの視点からアプローチが可能

② 候補都市2—マラッカ

マラッカはマレー半島西海岸南部に位置する港湾都市で、東西交通の要衝であるマラッカ海峡に面した、ムラカ州の州都である。マラッカ観光の目玉といえばジョンカーストリートのパサ・マラムだが、「パサ」はマレー語で市場、「マラム」は夜を意味する。つまり、日本語では夜市、英語でいうとナイト・マーケットになる。毎週末金・土・日の午後6時から深夜0時まで一般車両は通行止めになり、歩行者天国となる。

→函館市とマラッカは、ともに港町であり、マラッカには朝市と対照的な夜市があるので、食と文化という視点でアプローチが可能

4.4.2 有期交流協定締結後の活動計画案

本研究では、有期交流協定の5カ年計画を提案する。毎年の活動状況と成果を綿密に分析し、活動内容の見直しを行うとともに、協定の延長なども併せて検討する必要があることは言うまでもない。

- ・ 1年目 「食」をテーマに、函館「バル街」でマレーシアとハラールフードについて知ってもらう。また、双方のホテルや高等教育機関との提携により、現地の食材を使った和食とハラールフードのクッキングスタジオなど、多くの関係者と協力して先入観の払拭につながる企画を同時進行させる。
- ・ 2年目 「ファッション」をテーマに、ヒジャブと着物の試着体験を企画する。
- ・ 3年目 「函館カルチャーナイト」に、アラビア語の習字体験コーナーを設ける。また、ホテルにはマレーシア人観光客が写経の体験ができる企画などを提案する。
- ・ 4年目 「はこだて国際音楽祭」にマレーシアのチームを誘致し、音楽・民芸等の相互理解を深める。
- ・ 5年目 函館市の観光課・マレーシア航空などの関連組織と協力体制を構築し、お互いに旅行しやすい環境を整備する。

4.4.3 有期交流協定のメリット

- ・ 幅広い分野の交流促進ができる
- ・ 国際友好親善に寄与できる
- ・ コストがあまりかからない
- ・ 有期協定ゆえに関係者の積極性を引き出せる
- ・ 計画に沿った交流ができる

以上のように短期間で積極的な交流を行い、両都市が互いの文化などに興味を持ちうる交流を促進させる。両自治体にメリットのある計画をしっかりと立て、段階的に実行する。コスト面でも短期間の予算措置で済み、交流を始めやすい。そして、有期協定による濃密な交流を通じ、市民から更なる延長の声が上がれば、市民参加の国際交流という理想形へと昇華でき、確固たる長期協定に結びつく可能性も広がる。行政の長の先見の目とリーダーシップで始まり、市民の盛り上がりで結実する、函館ならではの国際交流モデルをここに提案する。

5. むすびに代えて

本稿では、「函館の観光を盛り上げる」という目標に向け、様々提案をしてきた。最後に、日本の観光業の歴史とその政策的背景を振り返り、近年一体化しつつあるまちづくりと観光政策における行政の役割に触れることで、まとめにかえる。

5.1 これからの観光を考える

観光の定義は確立されていない。一方、旅行業法によると、旅行業とは商工業に該当する報酬を得ること、旅行業務を行うこと、一定の行為を継続的・計画的に行うことの3つの要件をすべて満たす場合と定められている。

日本の旅行業の歴史を紐解くと、戦後の日本経済は占領軍の対日政策に始まり、朝鮮戦争という特需に支えられ、復興に向かった。そして、1946年には修学旅行が再開され、1952年には日本修学旅行協会も誕生し、国内団体旅行などの需要は次第に回復した。また、戦後の復興手段として外貨獲得のために、外国人誘致が重要であるという認識をもとに様々な観光政策が導入された。

その後、インバウンドは日本の観光をリードしてきたが1971年以降、日本人の海外旅行者数が訪日外国人旅行者数を上回ってからは、日本の観光は国内旅行と

海外旅行が中心になっていった。しかしながら、1998年の冬季長野オリンピックを契機として日本が世界に注目されるようになり、日本国内でも2002年小泉首相の施政方針演説で、観光の重要性が再認識された。

2008年10月には観光庁が設置され、「住んでよし、訪れてよしのくにづくり」を観光政策の基本方向と定めた。そして、観光地域づくりの文脈から、2013年度までの約5年間にわたって、全国各地でニューツーリズムを積極的に推進した。ニューツーリズムの一例としては、エコツーリズム・グリーンツーリズム・ヘルスツーリズム・スポーツツーリズム・産業観光・文化観光などが挙げられる。さらに、2012年9月官公庁は「観光産業政策検討会」を立ち上げ、2013年4月「世界最高・最先端の観光産業を目指して～観光産業政策検討会提言～」を取りまとめた。

2016年3月、政府は「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を開催し2020年の目標として、訪日外国人数—4,000万人、訪日外国人旅行消費額—8兆円、地方部での外国人延べ宿泊者人数—7,000万人泊、外国人リピーター数—2,400万人を新たに定めた。

この目標を達成するためには、近年世界各国の観光政策において注目を集めているスペシャル・インタレスト・ツーリズム—能動的な自己啓発や新たな体験を得る観光—、MICEの経済波及効果など、世界のツーリズム動向を睨みながら、受け入れ態勢や観光資源を整備し、受け入れに伴う課題やその解決に必要な施策が必要となる。そして、ムスリム観光客の受け入れ態勢が、かかる施策の重要な一環に位置付けられるべきは、本論で繰り返し述べてきた通りである。

5.2 まちづくりと観光

5.2.1 まちづくりとは何か

「まちづくり」という語は、1970年前後の激動の社会の中から生まれた。その後、日本のまちづくりは、理念の構築から実験とモデル形式へ、さらには地域運営へと発展を遂げてきた。具体的に、まちづくりの先駆的世代は、市民やコミュニティといった言葉を手掛かりにまちづくりの方法を組み立てた。そして、第二世代では、より具体的なプロジェクトの実現を目指し、実践的な方法が指向された。第三世代に当たる90年代以降のまちづくりは、従来の取り組みを包摂し、地域全

体を見渡しながら、さまざまなタイプの主体や組織がネットワークや体制を組んで地域を経営していく、より総合的な広がりを持った手法を駆使した。言い換えれば、都市計画の権利が万人の権利として再構成され、都市計画の民主主義が実現された。

他方、東京オリンピックと東日本大震災の復興が一段落する2020年には、また新たなまちづくりのシナリオが描かれると予想される。2020年以降の時代は、個人が多様な価値観と行動規範を持ち、個人も組織も幅広い分野で意欲的に活動し、その領域はグローバルに展開され、オープンな仕組みで運用されると予想される。

5.2.2 人口減少時代のまちづくり

まちづくりは、経済成長期に局所的な人材と資源の調達によって起きたものであり、その人材と資源も経済成長の果実だった。他方、これからは資源の全体量の減少に伴い、問題の総量も減少すると思われる。かつての都市計画や街づくりは、「増加する人口に対する空間の不足」という問題を背景に、空間を増やすことを目的としてきた。しかし、現在は空間調整をせずとも、人々はたやすく空間を獲得することができる。

そして、問題の総量の減少が意味するのは、それを調整する制度が不要であるということ、合理性を獲得し、多くの人々の納得を調達するまちづくりや都市再生を实践せずとも、人々の欲求は達成されていく。言い換えれば、人口減少時代の日本の行政が注力すべきは、交流人口の増大や消費拡大に向けての取り組みであり、もはや空間の配分ではない。

政府は観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として位置づけており、行政はまちづくりと一体化した新たな観光形態への対応も含め、今後は社会から様々な中心的な役割を求められることになるだろう。

● 参考文献

1. Carole Hillenbrand (原著) (2016年)、蔵持不三也 (翻訳) 『図説イスラーム百科』原書房

2. M. S. ゴードン (原著)、奥西峻介 (翻訳) (1994年) 『(シリーズ世界の宗教) イスラム教』、青土社
3. 井筒俊彦 (著) 『イスラーム文化—その根柢にあるもの』、岩波文庫、1991年
4. MasterCard—Crescent Rating (2016) “MasterCard—Crescent Rating “Global Muslim Travel Index (GMTI) 2016”
5. MasterCard—Crescent Rating (2016) “MasterCard—Crescent Rating “Muslim Business Traveler Insights 2016”
6. MasterCard—Crescent Rating (2016) “MasterCard—Crescent Rating “Ramadan Travel Report 2016”
7. 内藤正典 (著) (2016年) 『となりのムスリム：世界の3人に1人がイスラム教徒になる時代』、ミヤマ社
8. 鳥山純子 (著)、長沢栄治 (監修) (2017年) 『イスラームのくらし (イスラームってなに?)』、かもがわ出版
9. 中村正志 (著) (2015年) 『パワーシェアリング：多民族国家マレーシアの経験』、東京大学出版会
10. 佐藤滋 (編集)、饗庭伸 (編集)、内田奈芳美 (編集) (2017年) 『まちづくり教書』、鹿島出版
11. 谷口知司 (著)、福井弘幸 (著) (2017年) 『これからの観光を考える』、晃洋書房
12. 佐藤智子 (著) (2011年) 『自治体の姉妹都市交流』、明石書店
13. 鈴木克也 (編著) (2014年) 『地域における国際化—函館をモデルに—』、エコハ出版
14. 浅野英一 (著) (2005年) 『国際協力国際交流ハンドブック』、実教出版株式会社
15. 石川直基 (著)、的早剛由 (著)、株式会社ラベルバンク (著) (2014年) 『基礎からわかる 新・食品表示の法律・実務ガイドブック Food Labeling Law and Practical Guidebook』、レクシスネクシス・ジャパン